



サービス産業動向調査 ニュース NO. 7

平成 23 年 1 月発行
総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区
若松町 19 番 1 号

年頭のご挨拶

明けましておめでとうございます。

事業所の皆様におかれましては、毎月のサービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。

サービス産業動向調査も、調査を始めてから今年で2年半となりました。この調査を開始した直後にリーマンショックが起これ、我が国経済も大変な混乱のさなかに突入してまいりました。しかしながら、2009年の春には景気の底を打ち、外需と経済対策にけん引され、デフレ基調の中で、経済は上向きの動きを示してきました。

第3次産業の我が国経済に占める比重は、年々大きくなってきており、GDPに占める割合は7割を超え、従業者数、事業所の数では約8割となっております。

そもそも、サービス産業の雇用者比率と国民一人当たりのGDPは強い相関関係があると言われており、製造拠点の海外移転が続く中、サービス産業は、我が国の基幹産業としてますますその重要性を増していくものと考えられております。

しかしながら、一口にサービス産業といっても、個々の産業ごとに活動の形態は大きく異なります。例えば、全国的なネットワークを構成し情報の流通を行うことで事業活動を展開されている情報通信業、モノや人を運搬することで事業活動を展開されている運輸業、医療サービスを提供する医療業、不動産を仲介することで事業活動を展開されている不動産業、食べ物・飲み物を提供する飲食業など、個々の産業により事業活動の形態は全く異なります。外需があるか、ないかという点をとってみても全く異なる産業が集まっています。

総務省統計局経済統計課長 井上 卓

日本のサービス産業の実態を明らかにし、適切な産業政策を行っていくためには、こうした千差万別な事業活動を展開している個々のサービス産業の実態を一つ一つ明らかにしていくことが必要不可欠です。サービス産業はまとめて括ることができる産業ではないのです。

サービス産業動向調査は、結果の発表を始めてまだ1年と非常に歴史の浅い調査です。しかし、こうした重要であり、かつ非常に多岐にわたるサービス産業を網羅的かつ個別的にリアルタイムで示す唯一の統計調査です。

皆様方におかれましては、日々のお仕事でご多忙な中で調査へご回答いただくことは、決して楽なことではないと拝察いたします。しかし、皆様方のご回答があつてこそ、日本のサービス産業のありのままの姿を明らかにすることが可能となります。この調査の重要性をご理解いただき、私どもと手を携えて、共にサービス産業の実態を世に示すべく引き続きご回答いただくよう、よろしくお願い申し上げます。

この調査は、今後、基幹統計化に向けて調査手法、調査票の内容、結果の表わし方などの改善のための検討等を進めてまいります。皆様方にはいろいろとお手数をおかけすることもあると思いますが、よりよい統計調査にしたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

最後に、改めまして調査へのご回答に感謝いたしますとともに、今年が皆様にとって良い年となるようお祈り申し上げます。

サービス産業動向調査へのご理解とご関心を深めていただくために、
サービス産業動向調査ニュース第7号を調査事業所の皆様にお届けします。

サービス産業動向調査 平成22年9月分結果（速報）から

サービス産業動向調査の調査票にご回答いただき、ありがとうございます。

【月間売上高】

- 平成22年9月のサービス産業の月間売上高は24.4兆円で、前年の同じ月に比べ2.4%の減少となりました。
- 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」（2.7兆円、前年同月比9.4%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（1.8兆円、同7.3%減）など7産業で減少しました。一方、「運輸業、郵便業」（4.1兆円、同3.2%増）、「医療、福祉」（3.5兆円、同1.9%増）の2産業で増加となりました。

【従事者数】

- サービス産業の従事者数は2619万人で、前年の同じ月に比べ1.5%の減少となりました。
- 産業別にみると、「教育、学習支援業」（98万人、前年同月比5.5%減）、「不動産業、物品賃貸業」（134万人、同4.4%減）など8産業で減少しました。一方、「医療、福祉」（646万人、同2.0%増）で増加となりました。

表 月間売上高及び従事者数－産業大分類別（平成22年9月）

産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	24,382,933	-2.4	26,185	-1.5
情報通信業	3,741,944	-1.6	1,618	-3.6
運輸業、郵便業	4,104,922	3.2	3,256	-2.9
不動産業、物品賃貸業	2,722,511	-9.4	1,335	-4.4
学術研究、専門・技術サービス業	2,530,520	-3.9	1,854	-1.3
宿泊業、飲食サービス業	1,777,608	-7.3	4,944	-1.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,251,681	-5.3	2,822	-0.3
教育、学習支援業	291,808	-4.3	979	-5.5
医療、福祉	3,533,532	1.9	6,459	2.0
サービス業(他に分類されないもの)	2,428,407	-0.4	2,917	-3.8

■売上高（収入額）：サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額です。

■事業従事者：当該事業所で実際に働いている人（「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」を含まず、「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人」を含む。）。ここでは、「従事者」と略記しています。

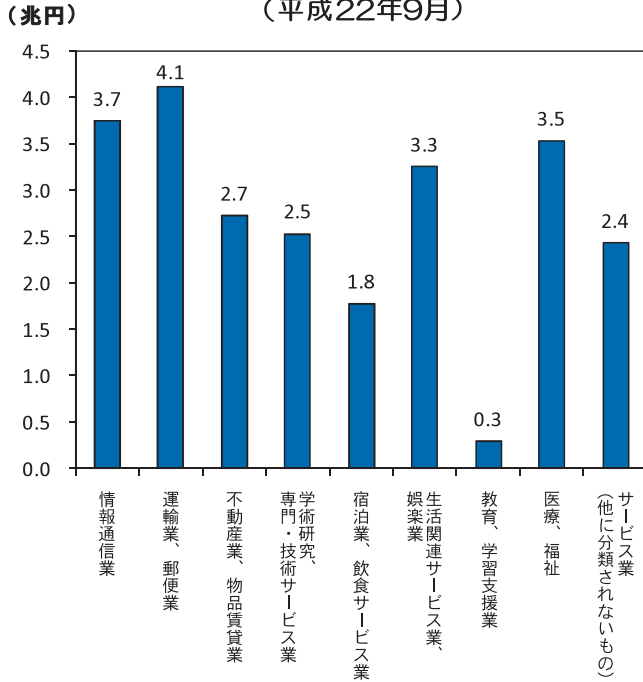


サービス産業動向調査の結果をインターネットで提供しています。ご覧ください。

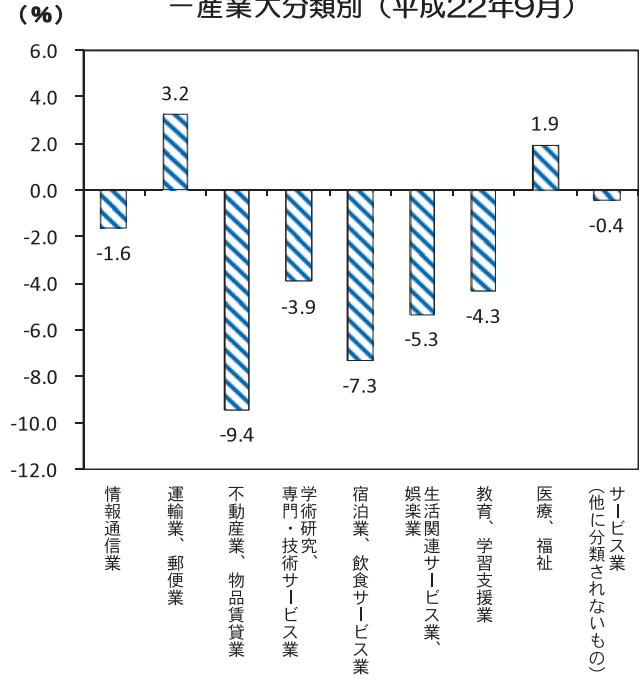
URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

月間売上高の動向一産業大分類別

○ 月間売上高一産業大分類別
（平成22年9月）

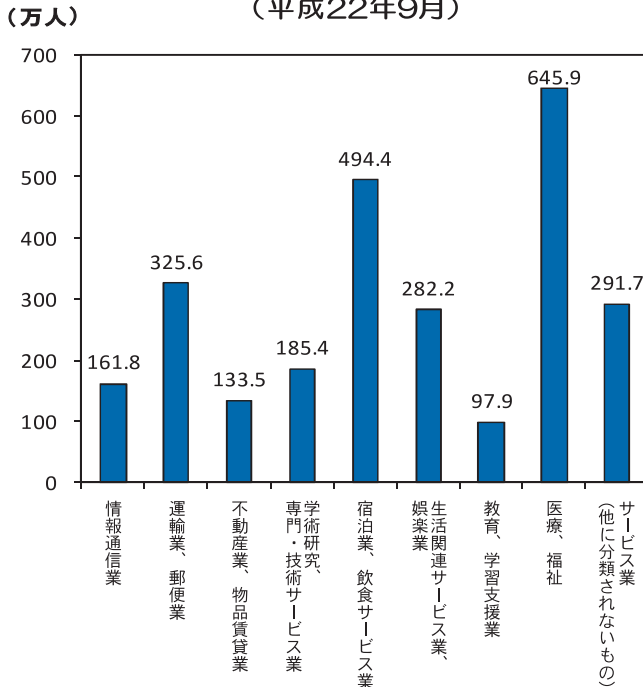


○ 月間売上高の前年同月比
一産業大分類別（平成22年9月）

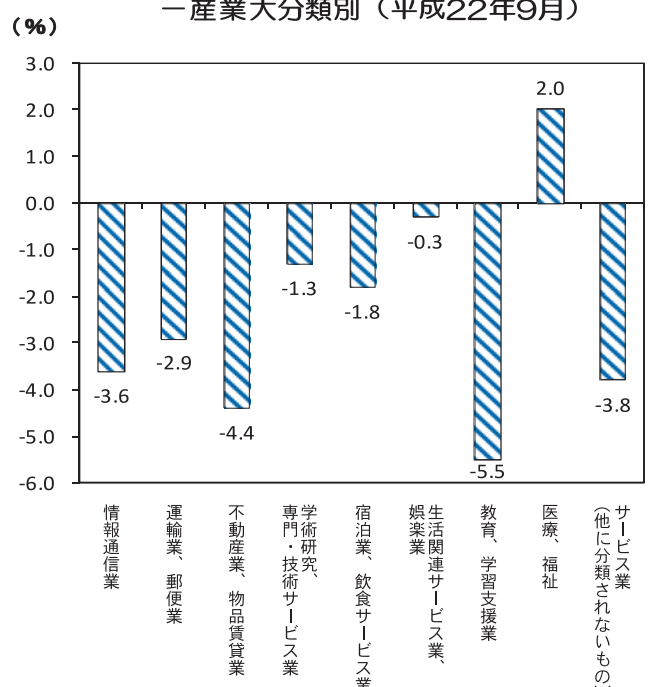


従事者数の動向一産業大分類別

○ 従事者数一産業大分類別
（平成22年9月）



○ 従事者数の前年同月比
一産業大分類別（平成22年9月）



- 「学術研究、専門・技術サービス業」とは、学術・開発研究機関(理学・工学等)、広告業、土木建築サービスなどをいう。
- 「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業(映画館、ゴルフ場等)などをいう。
- 「サービス業(他に分類されないもの)」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいう。

指定管理者制度における 従業者数、月間売上高の 記入のしかた

地方公共団体の指定管理者制度の導入により、指定管理者（民間事業所等）によって管理されている公の施設については、①地方公共団体と②指定管理者のそれぞれが調査対象となることがあります。

このような場合、1施設に調査票を2通お送りしますので、それぞれの事業所において、以下のとおり記入していただくようお願いします。

また、当調査は標本調査であるため、地方公共団体又は指定管理者のいずれか一方に調査票をお送りする場合がありますが、そのような場合は、それぞれの記入方法によりご記入をお願いします。

■ 従業者数の記入

①地方公共団体側の調査票

- 地方公共団体の従業者数を「(1)この事業所に所属する従業者数」に記入し、指定管理者の従業者数を「(2)別事業所からきてこの事業所で働いている人」に記入します。

②指定管理者側の調査票

- 指定管理者の従業者数を「(1)この事業所に所属する従業者数」に記入し、地方公共団体の従業者数を「(2)別事業所からきてこの事業所で働いている人」に記入します。

■ 月間売上高の記入

①地方公共団体側の調査票

- 次の合計額を記入します。
 - ・利用者から地方公共団体に支払われる利用料
 - ・指定管理者から地方公共団体に支払われる納付金

②指定管理者側の調査票

- 次の合計額を記入します。
 - ・地方公共団体から指定管理者に支払われる指定管理料
 - ・利用者から指定管理者に支払われる利用料

注意 調査期間中に指定管理者の方が変更になった場合は、新しい指定管理者の方に引き続き調査にご協力をお願いします。

お問い合わせ窓口：調査票の色によりお問い合わせ窓口が異なります。

緑色の調査票の事業所の方

（オンライン調査の場合は、調査対象者 ID が、
08、10、11、A9 で始まる事業所）



サービス産業動向調査実施事務局

フリーダイヤル ☎0120-250-069

ピンク色の調査票の事業所の方

（オンライン調査の場合は、調査対象者 ID が、
09、A8 で始まる事業所）



日経リサーチ・ヤマト運輸
サービス産業動向調査共同企業体

フリーダイヤル ☎0120-510-278

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。
今後ともよろしく願いいたします。